

## 令和4年分政治資金収支報告書の公表について

政治団体は、主たる活動区域が2以上の都道府県にわたるか、1都道府県であるかにより、総務大臣届出の団体と、都道府県選挙管理委員会届出の団体に区別され、この届出区分により、提出された収支報告書は、政治資金規正法の規定に基づき、それぞれ総務大臣又は各都道府県選挙管理委員会において公表されます。

同法では、インターネットの利用その他の適切な方法により報告書を公表することができるものとなっており、香川県選挙管理委員会では、平成26年分収支報告書の定期公表より、県選挙管理委員会届出の政治団体の収支報告書のPDFデータを県選挙管理委員会のホームページに掲載して公表しています。

今回の公表に係る県選挙管理委員会届出の政治団体の収支報告の概要は、次のとおりです。

### 1 公表団体数（統計資料 表1参照）

令和4年分（令和4年1月1日～令和4年12月31日分。以下同じ。）の収支報告書を提出し、公表された政治団体は730団体で、収支報告書の提出義務を負う団体732団体に対する公表率は99.7%となっています。

### 2 収支の概況（統計資料 表2及び表3参照）

令和4年分の収支報告における収入額（令和4年収入額をいい、前年からの繰越額を含まない。以下同じ。）は11億9,336万円で、令和3年分（10億7,705万円）に比べ、1億1,631万円、率にして10.8%の増加となっています。

一方、支出総額（令和4年支出額をいい、翌年への繰越額を含まない。以下同じ。）は10億4,965万円で、令和3年分（9億9,605万円）に比べ5,360万円、率にして5.4%の増加となっています。

### 3 収入項目別内訳（統計資料 表4及び表5参照）

収入項目別内訳は、寄附収入が4億2,286万円（前年比10.9%減、収入額における構成比35.4%）で最も多く、以下、交付金収入4億1,012万円（同1.4%減、同34.4%）、事業収入1億9,222万円（同707.5%増、同16.1%）、党費・会費収入1億2,912万円（同4.2%減、同10.8%）、その他の収入2,961万円（同143.8%増、同2.5%）、借入金942万円（同40.4%減、同0.8%）の順となっています。

#### (1) 寄附収入

寄附収入のうち、政党の支部は2億2,936万円（前年比22.1%減）、その他の政治団体は1億9,350万円（同7.3%増）となっています。

寄附をした者の内訳は、個人からの寄附が2億1,557万円（同6.5%減）で最も多く、次いで政治団体からの寄附が1億4,110万円（同5.8%減）、法人等からの寄附6,620万円（同29.8%減）の順となっています。

#### (2) 交付金収入

交付金収入のうち、政党の支部は3億9,306万円（前年比1.9%減）、その他の政治団体は1,706万円（同12.0%増）となっています。

また、交付金収入のうち支部政党交付金収入（政党助成法により国から政党に交付された政党交付金のうち、政党の本部から支部に対して支給される金銭）については、次のとおりです（令和4年分の支部政党交付金の使途等報告書から抽出）。

区分	4年	3年	4年－3年	増減率
国民民主党の支部	9,415万円	6,070万円	3,345万円	55.1%
社会民主党の支部	126万円	138万円	△12万円	△9.1%
自由民主党の支部	8,640万円	12,283万円	△3,643万円	△29.7%
日本維新の会の支部	1,465万円	0円	1,465万円	皆増
立憲民主党の支部	3,945万円	3,363万円	582万円	17.3%

#### 4 政治団体別収入（統計資料 表2及び表4参照）

収入額のうち政党の支部は7億9,494万円で、令和3年分（7億7,509万円）に比べ1,985万円、率にして2.6%の増加となっています。

各政党の支部の内訳は次のとおりです。

区分	4年	3年	4年－3年	増減率
公明党の支部	5,775万円	4,671万円	1,104万円	23.6%
国民民主党の支部	1億1,493万円	8,626万円	2,867万円	33.2%
参政党の支部	261万円	0円	261万円	皆増
社会民主党の支部	178万円	226万円	△48万円	△21.2%
自由民主党の支部	4億983万円	4億4,543万円	△3560万円	△8.0%
日本維新の会の支部	2,257万円	100万円	2,157万円	2157.2%
日本共産党の支部	1億3,225万円	1億3,356万円	△131万円	△1.0%
立憲民主党の支部	5,322万円	5,987万円	△665万円	△11.1%

一方、その他の政治団体は3億9,842万円で、令和3年分（3億196万円）に比べ9,646万円、率にして31.9%の増加となっています。うち資金管理団体は1億7,057万円で、令和3年分（5,943万円）に比べ1億1,114万円、率にして187.0%の増加となっています。

## 5 資産等の状況

資産等の状況の公表は、平成5年分収支報告から行われていますが、令和4年分収支報告で資産等があると報告のあった団体は12団体（令和3年は12団体）となっています。

区分	団体数	金額（価格）
土地	3（3）	1億5,634万円（1億5,634万円）
建物	3（3）	2,466万円（2,466万円）
動産	3（3）	1,133万円（1,133万円）
預貯金	2（2）	4,781万円（4,781万円）
敷金	1（1）	210万円（210万円）
借入金	5（5）	4,542万円（5,123万円）

（ ）内は令和3年分の数字です。